

平成 2 6 年度事業計画書

平成 2 6 年度収支予算書

◇◇◇

目

次

◇◇◇

平成 2 6 年度事業計画書 1

平成 2 6 年度収支予算書 5

平成26年度 事業計画書

I 事業概要

平成26年度は、中期ビジョン（平成21～30年度）の折り返し年度である。さきの第12回理事会（平成25年11月29日開催）において、ビジョンと中期経営計画を決定するに至った。

その中で定めた3つの経営の基本方針である、①社会ニーズを的確に捉えた自主研究のさらなる推進、②研究成果の社会還元と交通まちづくり施策への貢献、③持続的経営のさらなる推進に基づく経営に徹していく。

公益目的事業では、豊田市の直面しているさまざまな交通政策課題への対応及び地方都市の持続的な発展のために、自主研究及び受託研究合わせて17事業を着実に遂行する。特に交通安全分野では、愛知県、豊田市、トヨタ自動車及び関係機関との連携を一層強化し、重点的かつ緊急的に取り組むものとする。

引き続き、当研究所の保有する各種データベース及び専門スキルを活用し、受託事業のさらなる確保に努める。

これらの研究成果をさまざまな場で公表することを通じ、豊田市並びに国内外の地方都市で、環境・社会・経済いずれの面においても持続可能な交通まちづくりが確立されるよう社会貢献していく。

II 公益目的事業（定款第5条）

1 調査・研究（自主事業（第1号）9件・受託事業（第2号）8件＝計17件）

(1)交通安全分野（自主事業3件、受託事業3件）

愛知県下では11年連続で交通事故死者数のワースト1が続いており、死亡に至らない事故も含めた交通事故件数の減少が依然として喫緊の課題となっている。そのため、当研究所においても本分野への取組をより一層強化し、交通事故削減につなげる。

平成26年度の自主事業では、複数年にわたり行ってきた生活道路における速度マネジメントやゾーン30に関する研究成果を最大限に活かし、社会的意義や即効性を重要視したテーマを設定した。

また、培ってきたこの分野での成果を活用し、愛知県通学路安全対策アドバイザーとして専門的な見地から助言を引き続き実施する。

① ICT（情報技術）を活用した速度提示に関する社会実験（自主事業）

- ・路側提示型情報提供による社会実験：ゾーン30内の公道での社会実験を実施し、速度抑制効果を検証する
- ・車内助言型情報提供による社会実験：スマートフォンのアプリを使用し、モニター調査を通じてISA（高度速度制御）の有効性について検証する
- ・これら2つの視点から速度遵守に向けての実効性担保策の効果検証を目指すものとする

② ゾーン30の選定方法に関する研究（自主事業・継続事業）

- ・平成25年度に選定した箇所の妥当性について、現地調査等を行い検証

する

- ・ゾーン30が導入されたことによる費用対効果分析を実施する
 - ・優先度が高い地域に対して導入提案をするための一連の流れを整理し、円滑なゾーン30選定に向けた提案を豊田市に行う
- ③ 交通事故の予防対策地点抽出に向けた研究（自主事業）
- ・プローブデータや物損事故データを活用することにより交通事故危険地点を抽出できるか否か、その可能性について検討する
 - ・豊田市内の学校を対象としたヒヤリハット調査を実施する。この結果はヒヤリハットマップにまとめ、学校及び地域にフィードバックする
 - ・データの蓄積をさらに進め、事故データとの相関について分析し、交通事故の予防対策地点を抽出する方法や優先順位付けを豊田市などに提案する
- ④ 豊田市交通事故データ調査（受託事業）
- ・豊田市の交通事故の実態を把握し、今後の交通安全対策の展開に活用するための基礎資料を作成する
- ⑤ 「とよたの交通事故」作成（受託事業）
- ・平成26年中の豊田市交通事故統計に関する小冊子を作成し、交通事故撲滅のための市民向け啓発活動に資する
 - ・市民参加による対策の展開
- ⑥ 「非優先出会い頭衝突防止支援」システムの公道実験評価（受託事業）
- ・信号のない一時停止交差点において歩行者等の見落としや誤判断による事故を防止するシステムの実証評価を行う

(2) 交通円滑化分野（自主事業1件、受託事業2件）

豊田市で進められている自転車走行空間整備の動きを念頭に置きながら、近年自主事業で実施してきた自転車関連対策を取りまとめ、短期的に実現可能な安全な自転車走行の促進策を中心に検討する。

① 安全・円滑な自転車走行空間の実現に向けた総合研究

（自主事業・継続事業）

- ・既存の道路空間（路肩や歩道など）を有効に活用できる通行空間の評価を主目的に、i. 豊田市における自転車利用の実態把握、ii. 通行空間の評価、iii. 自転車事故の分析、iv. 利用者の意識啓発の4つの柱を掲げて、安全・円滑な自転車走行空間の実現に向けた総合研究を平成27年度までの2か年で実施する
- ② 交通需要マネジメント関連施策業務（受託事業）
- ・エコ交通をすすめる会の活動を通じて全市的な普及活動を展開する
 - ・一般市民がエコ交通行動を持続できるような仕組みづくりについて提案する
- ③ 豊田市交通渋滞対策プログラム検証業務（受託事業）
- ・豊田市の交通渋滞5か年度対策プログラムの検証を行う

(3)公共交通分野（自主事業3件、受託事業3件）

本分野では、豊田市を主な研究対象として、受託事業と一体的に地方都市におけるバスを中心とした公共交通サービスのあり方の研究を行っている。

平成26年度は、超高齢社会に向かう我が国の地方都市における高齢者のモビリティを確保するための研究、そして端末交通として利用増加が見込まれるタクシーを、公共交通として利用する場合の研究を継続して行う。また中京都市圏第5次PT調査結果の公表に併せ、豊田市とみよし市の公共交通基本計画の見直しに協力していく。

① 中山間地域における高齢者のモビリティ調査に関する研究

（自主事業・継続事業）

- ・豊田市の中山間地域を対象に、豊田市及び民間事業者が実施している様々な支援事業の現状把握と、モビリティに対するニーズ調査を平成26年度までの2か年で実施し、地区毎に公共交通サービスの方向性を提示する。併せて定常的に高齢者のモビリティの実態を把握する仕組みを検討する
- ・ここでの成果は豊田市が策定する公共交通基本計画の更新に向けた有用な資料となり、中山間地域の交通まちづくりに寄与する

② 公共交通としてのタクシーの活用可能性に関する基礎的研究

（自主事業・継続事業）

- ・タクシー事業者の持つ資源（人、組織、車両）を活用し、効率的な地域公共交通を確保する方策について平成26年度までの2か年で検討する
- ・平成26年度では、前年度実施の事業者アンケートなどについて詳細分析を行うとともに、運輸局、タクシー協会、学識経験者などから構成される「（仮）地域公共交通へのタクシー活用検討会」において“タクシーの資源と利点を活用し、地域公共交通として何が実現できるか”を検討する

③ 地域公共交通研究会の運営（自主事業）

- ・平成21年に発行された「成功するコミュニティバス」の新版本について編集協力する

④ 新公共交通基本計画策定委託（受託事業）

- ・公共交通基本計画の見直し
- ・単なる刷新ではなく、当研究所の有する専門的スキルを活かし、総合交通基本計画としての成果を目指す

⑤ みよし市公共交通基本計画改訂調査委託（受託事業）

- ・平成27年度以降の大幅な改編を見据えた基本計画改訂のための基礎分析を行う

⑥ PT調査データによる交通実態把握（受託事業・継続事業）

- ・平成25年度からの継続事業で、中部経済連合会次世代自動車部会の「移動ニーズを考慮したモビリティのあり方について」の支援を行う

(4)環境分野（自主事業2件）

本分野では、平成25年度に実施した2つの研究テーマを継続する。一つは3か年にわたる科学研究費補助事業の最終年度であり、スマートドライブ普及

策をまとめて情報発信する。もう一つは、環境モデル都市に関連したエネルギーマネジメントに関連するテーマで、「スマートハウスとPHV」に焦点を絞って平成26年度まで研究を進める。

① 走行実態に基づいたスマートドライブの提案に関する研究

(自主事業・継続事業)

- ・豊田市内の実際の幹線道路を対象に実走行で効果的なスマートドライブを定量的に評価する
- ・これまでの関連研究をまとめ上げ、燃費改善効果やCO₂削減効果が上がるスマートドライブの普及方策を豊田市などに提言する
- ・こうした研究成果を市民や社会に分かりやすく提示することによりスマートドライブの普及に寄与できる

② スマートハウスと連携したPHVの効果的活用に関する提案

(自主事業・継続事業)

- ・スマートハウスと連携したPHVの導入メリットは生活パターンや移動パターンにより大きく異なると考えられる。
- ・そこで本研究では、特徴的な生活パターンや移動パターンに応じた個別の利用シーンを想定し、PHVやスマートハウスの導入メリットをi. 経済的なメリット、ii. CO₂削減効果、iii. 停電時の電力供給という3つの視点から評価を行い、効果的な活用シーンの提案につなげていく。

2 報告会・セミナー (第3号)

- (1)研究成果報告会 (平成26年7月4日開催予定)
- (2)日中共同セミナー (中山大学・智能交通研究中心「中国広州市」開催予定)
- (3)豊田まちと交通勉強会
- (4)豊田市交通まちづくり研究会

3 資料発行 (第4号)

- (1)機関紙「まちと交通」 (年4回発行)
- (2)年報 (平成26年6月発行予定)
- (3)その他資料

4 その他

- ・研究企画委員会 (年5回開催)

Ⅲ 法人運営

法令又は定款等に基づき、評議員会、理事会及び監事会を運営

収支予算書(損益)

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

公益財団法人 豊田都市交通研究所

(単位: 円)

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	80,000,000	83,000,000	△ 3,000,000
基本財産受取利息	80,000,000	83,000,000	△ 3,000,000
特定資産運用益	2,100,000	2,100,000	0
特定資産受取利息	2,100,000	2,100,000	0
事業収益	38,350,000	26,947,000	11,403,000
受託事業収益	38,350,000	22,168,000	16,182,000
指定管理事業収益	0	4,779,000	△ 4,779,000
受取補助金等	5,724,000	4,098,000	1,626,000
受取豊田市補助金	3,724,000	3,248,000	476,000
受取愛知県補助金	2,000,000	0	2,000,000
受取民間助成金	0	850,000	△ 850,000
雑収益	307,000	501,000	△ 194,000
科研費間接費	270,000	495,000	△ 225,000
雑収益	37,000	6,000	31,000
経常収益計	126,481,000	116,646,000	9,835,000
(2) 経常費用			
事業費	120,815,000	122,918,000	△ 2,103,000
役員報酬	4,970,000	4,970,000	0
給料手当	48,343,000	41,060,000	7,283,000
賞与引当金繰入額	3,464,000	2,963,000	501,000
臨時雇賃金	4,899,000	3,811,000	1,088,000
退職給付費用	2,812,000	1,888,000	924,000
福利厚生費	8,357,000	7,098,000	1,259,000
会議費	65,000	185,000	△ 120,000
旅費交通費	8,642,000	5,170,000	3,472,000
通信運搬費	2,105,000	1,293,000	812,000
減価償却費	1,126,000	1,681,000	△ 555,000
消耗什器備品費	1,610,000	1,271,000	339,000
消耗品費	2,554,000	4,975,000	△ 2,421,000
修繕費	100,000	100,000	0
印刷製本費	2,093,000	2,653,000	△ 560,000
燃料費	32,000	105,000	△ 73,000
光熱水料費	750,000	1,260,000	△ 510,000
賃借料	2,973,000	4,057,000	△ 1,084,000
保険料	185,000	277,000	△ 92,000
諸謝金	750,000	280,000	470,000
租税公課	1,922,000	1,077,000	845,000
支払負担金	5,857,000	13,925,000	△ 8,068,000
委託費	17,103,000	22,723,000	△ 5,620,000
支払手数料	103,000	96,000	7,000
管理費	2,382,000	2,348,000	34,000
役員報酬	764,000	764,000	0
会議費	7,000	7,000	0
旅費交通費	255,000	310,000	△ 55,000
通信運搬費	205,000	174,000	31,000
消耗什器備品費	90,000	9,000	81,000
消耗品費	557,000	659,000	△ 102,000
印刷製本費	10,000	36,000	△ 26,000
賃借料	85,000	17,000	68,000
保険料	33,000	36,000	△ 3,000
租税公課	9,000	9,000	0
支払負担金	108,000	91,000	17,000
委託費	217,000	195,000	22,000
支払手数料	42,000	41,000	1,000
経常費用計	123,197,000	125,266,000	△ 2,069,000
評価損益等調整前当期経常増減額	3,284,000	△ 8,620,000	11,904,000
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	3,284,000	△ 8,620,000	11,904,000

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,284,000		
一般正味財産期首残高	454,784,252		
一般正味財産期末残高	458,068,252		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	3,000,000,000		
指定正味財産期末残高	3,000,000,000		
III 正味財産期末残高	3,458,068,252		

(参考)

(円)

平成25年度末遊休財産保有額(第2次補正後見込み)	115,895,830
平成26年度収支差額見込み	3,284,000
平成26年度末遊休財産保有額見込み	119,179,830

●正味財産期末残高の内訳

基本財産	3,000,000,000
交通まちづくり支援資金	320,000,000
その他固定資産	
(車両運搬具など)	18,888,422
現金・預金等	119,179,830

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
事業番号	借入先	金額	使途
-	-	-	-

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額(円)	資金調達方法 又は取得資金の使途
公益	カラー複合機	1,500,000	自己資金
公益	運転技能自動評価システム	3,000,000	自己資金

収支予算書(損益) 内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

公益財団法人 豊田都市交通研究所

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	40,000,000	40,000,000	80,000,000
基本財産受取利息	40,000,000	40,000,000	80,000,000
特定資産運用益	2,100,000	0	2,100,000
特定資産受取利息	2,100,000	0	2,100,000
事業収益	38,350,000	0	38,350,000
受託事業収益	38,350,000	0	38,350,000
受取補助金等	5,724,000	0	5,724,000
受取豊田市補助金	3,724,000	0	3,724,000
受取愛知県補助金	2,000,000	0	2,000,000
雑収益	307,000	0	307,000
科研費間接費	270,000	0	270,000
雑収益	37,000	0	37,000
経常収益計	86,481,000	40,000,000	126,481,000
(2) 経常費用			
事業費	120,815,000	0	120,815,000
役員報酬	4,970,000	0	4,970,000
給料手当	48,343,000	0	48,343,000
賞与引当金繰入額	3,464,000	0	3,464,000
臨時雇賃金	4,899,000	0	4,899,000
退職給付費用	2,812,000	0	2,812,000
福利厚生費	8,357,000	0	8,357,000
会議費	65,000	0	65,000
旅費交通費	8,642,000	0	8,642,000
通信運搬費	2,105,000	0	2,105,000
減価償却費	1,126,000	0	1,126,000
消耗什器備品費	1,610,000	0	1,610,000
消耗品費	2,554,000	0	2,554,000
修繕費	100,000	0	100,000
印刷製本費	2,093,000	0	2,093,000
燃料費	32,000	0	32,000
光熱水料費	750,000	0	750,000
賃借料	2,973,000	0	2,973,000
保険料	185,000	0	185,000
諸謝金	750,000	0	750,000
租税公課	1,922,000	0	1,922,000
支払負担金	5,857,000	0	5,857,000
委託費	17,103,000	0	17,103,000
支払手数料	103,000	0	103,000
管理費	0	2,382,000	2,382,000
役員報酬	0	764,000	764,000
会議費	0	7,000	7,000
旅費交通費	0	255,000	255,000
通信運搬費	0	205,000	205,000
消耗什器備品費	0	90,000	90,000
消耗品費	0	557,000	557,000
印刷製本費	0	10,000	10,000
賃借料	0	85,000	85,000
保険料	0	33,000	33,000
租税公課	0	9,000	9,000
支払負担金	0	108,000	108,000
委託費	0	217,000	217,000
支払手数料	0	42,000	42,000
経常費用計	120,815,000	2,382,000	123,197,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,334,000	37,618,000	3,284,000
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 34,334,000	37,618,000	3,284,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額			3,284,000
一般正味財産期首残高			454,784,252
一般正味財産期末残高			458,068,252
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			3,000,000,000
指定正味財産期末残高			3,000,000,000
III 正味財産期末残高			3,458,068,252

(参考)

(円)

平成25年度末遊休財産保有額見込み	115,895,830
平成26年度収支差額見込み	3,284,000
平成26年度末遊休財産保有額見込み	119,179,830

●財務公益認定3基準との照合

- 1 収支相償 (赤字又は均衡) ⇒ (公益目的事業)収支 △34,334千円
- 2 公益目的事業比率 (50%以上) ⇒ 公益目的事業比率98.1%
120,815 (公益目的事業計) /123,197 (全体計)
- 3 遊休財産額の保有制限 (120,815千円以下)⇒ 遊休財産額(次期繰越額) 119,179千円